

「仮設住宅における見守りとコミュニティづくり —釜石市鶴住居における取り組みを事例として」研修会開催要領

1. 背景と目的

被災地の仮設住宅においては、高齢者等の社会的孤立とコミュニティづくりが課題となっています。

岩手県立大学では、社会福祉学部を中心とする学際的なプロジェクト（代表者：小川晃子）において、高齢者の社会的孤立に予防的に対処する仕組みである「おげんき発信」を、平成20年度から岩手県保健福祉部・岩手県社会福祉協議会と連携し開発してきました。「おげんき発信」は、家庭用の固定電話を利用することにより、1日に1通話の電話代負担で確実に安否を確認できる低コストで汎用性の高い仕組みです。平成22年度からは国の研究費の採択を受け、「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」として、「おげんき発信」の「話したい」ボタンを使い、買い物や外出支援等の生活支援を行うコミュニティづくりに取り組んでいます。

このように岩手県で開発してきた社会技術を、被災地の社会的孤立の防止とコミュニティの再構築に活用することを目的として、岩手県立大学の復興研究の1つとして「被災地におけるICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」を9月から始めています。

その1つとして、釜石市医師会のご理解とご協力を得て、釜石市鶴住居の仮設住宅の方々に「おげんき発信」と「血圧測定」をしていただき、サポートセンターが見守りセンターとなる取り組みを行っております。利用者には好評で、孤立を防ぎ、健康管理やコミュニティづくりにも効果があることを確認しております。そこで、今後は、仮設住宅で測定した健康データをサポートセンターに短距離無線や既設ケーブルTV網等で送信し、電話代が不要、すなわち安価で普及可能性の高い仕組みを構築していく予定です。

なお、この取り組みは、釜石市で遠隔医療の仕組みとして長く活用されてきた「うらら」の推進者である盛岡赤十字病院の鎌田弘之氏、情報通信の国際標準化に取り組んでいる独立行政法人情報通信研究機構の黒田正博氏と連携しており、外部の競争的資金の獲得にも取り組んでおります。

今回の研修会は、釜石市鶴住居におけるモデル的な取り組みの報告をし、岩手県沿岸の被災地に普及するための方策を検討することを目的として開催し、関与者に広く参加を呼びかけさせていただくものです。岩手県・市町村や社会福祉協議会職員の方々はじめ、訪問看護師・生活支援相談員・介護支援専門員など被災地での医療・福祉に従事しているの方々、大学関係者等に参加をしていただき、今後の県内の普及を県立大学が支援するネットワークを形成する機会にしたいと考えております。

どうか皆様、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

2. 開催日時等

日時：平成 24 年 1 月 30 日（月）13：30～16：00

場所：いわて県民情報交流センター（アイーナ）8 階 研修室 812 室

テーマ：仮設住宅における見守りとコミュニティづくりー釜石市鶴住居における取り組みを事例として

主催：岩手県立大学 地域政策研究センター

後援：岩手県・岩手県社会福祉協議会・釜石市医師会

対象：自治体職員・医療・福祉関係職員・大学教職員・学生等

3. プログラム：（敬称略）

挨拶

開催趣旨（岩手県立大学地域連携本部長・地域政策研究センター長：豊島正幸）

主催者挨拶（岩手県立大学理事長 相澤徹）

来賓ご挨拶（一般財団法人電波技術協会 理事長 田中征治様）

第 1 部 大学における復興支援と課題

(1) 学生と教員による復興支援（岩手県立大学復興支援センター長・社会福祉学部准教授：細田重憲）

(2) 復興研究の役割と課題（岩手県立大学震災復興研究部門長・宮古短期大学学部長：植田眞弘）

第 2 部 国の復興支援策と被災地における課題

(1) 医療・福祉 ICT の政策動向と復興支援、その課題（日本遠隔医療学会理事・岩手県立大学客員教授：長谷川高志）

(2) 情報化における復興支援と課題（いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター長・ソフトウェア情報学部教授：澤本潤）

第 3 部 鶴住居における事例紹介

(1) 「おげんき発信」で生活支援型コミュニティをつくる（岩手県立大学震災復興研究部門副部門長・社会福祉学部教授：小川晃子）

(2) 岩手県の自殺対策（岩手県精神保健福祉センター長：黒澤美枝）
（休憩 10 分）

(3) 被災地における血圧測定の意義（看護学部講師：千田睦美）

(4) 血圧を測ってコミュニティをつくる（盛岡赤十字病院健診部長：鎌田弘之）

(5) 仮設住宅コミュニティにおける情報通信の標準化とその適用（情報通信研究機構 国際推進部門 標準化推進室 マネージャー：黒田正博）

(6) サポートセンターにおける活用方法（鶴住居地区サポートセンター長：石田正子）

第 4 部 意見交換・質疑応答

4. 申し込み・問い合わせ先

岩手県立大学地域連携本部地域政策研究センター 担当：細川

電話（019）694-3330 re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp